

外国人労働者、 長野県企業の 4 社に 1 社以上が雇用

13.5%は採用「拡大」
「教育・コミュニケーション」の課題は依然高水準

長野県・外国人労働者の雇用・採用に対する企業の動向調査 (2025 年 8 月)



本件照会先

中澤 敏哉(調査担当)
帝国データバンク
長野支店
026-232-1288

発表日

2025/10/23

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

今回の調査によると、現在、外国人を「雇用している」長野県企業は 27.4%となり、前回調査(2024 年 2 月・23.7%)から 3.7pt 上昇。一方、採用拡大の意向がある企業は 13.5%と前回(同・20.9%)から 7.4pt 低下した。外国人労働者の雇用・採用における課題では、「スキルや語学などの教育」「コミュニケーション」が依然として高い。外国人労働者の受け入れを推進する政府主導の下、円滑な労使関係を構築する仕組みづくりが必要であろう。

※株式会社帝国データバンク長野支店は、長野県企業577社を対象にアンケート調査を実施した。なお、外国人労働者の雇用・採用に対する企業の動向調査は、前回 2024 年 2 月に実施し、今回で 2 回目。
調査期間: 2025 年 8 月 18 日～8 月 31 日(インターネット調査)
調査対象: 長野県企業577社、有効回答企業数は266社(回答率 46.1%)

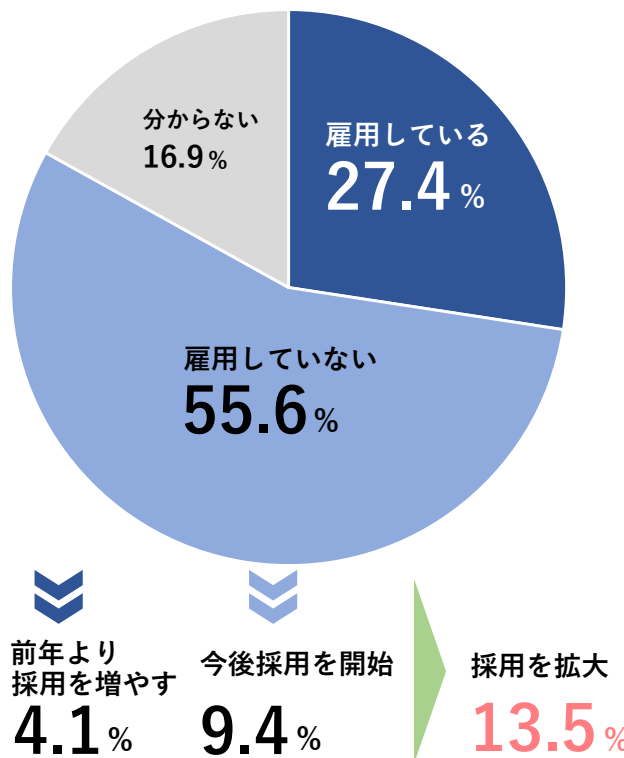
外国人を雇用している長野県企業は 27.4% 今後採用を拡大する長野県企業は 13.5%

外国人の雇用・採用について尋ねたところ、現在「雇用している」長野県企業は 27.4%となり、前回調査(2024 年 2 月・23.7%)から 3.7pt 増加した。一方で、現在「雇用していない」企業は 55.6%(前回比 1.8pt 減)となった。全国で現在「雇用している」企業は 24.7%(同 1.0pt 増)であり、長野県企業は 2.7pt 上回った。都道府県別では多い順から 12 番目(前回は 21 番目)と 9 ランク上昇した。

また、今後の採用に関しては、現在外国人を雇用しており、かつ採用を増やす意向の企業は前回調査から 0.5pt 低下し、4.1%にとどまった。また、現在雇用していないが、今後新たに採用する企業は 9.4%(前回比 6.9pt 減)だった。両者の合計 13.5%(同 7.4pt 減)の企業が外国人労働者を採用開始・拡大する意向があることが分かった。全国では前年より採用を増やす企業が 3.1%、今後採用を開始する企業が 11.2%で、合計は 14.3%となり、長野県は 0.8pt 下回った。都道府県別では、多い順から 25 番目(前回は 4 番目)と 21 ランク低下した。

外国人労働者の雇用・採用動向

外国人労働者の雇用・採用動向



規模・主要業界別外国人労働者の雇用・採用動向

(%)

	現在雇用している	今後採用を拡大する
全国	24.7	14.3
長野	27.4	13.5
大企業	40.0	3.3
中小企業	25.8	14.9
うち小規模	12.8	13.8
農・林・水産	28.6	28.6
建設	17.6	2.9
製造	37.7	14.9
卸売	9.3	9.3
小売	20.9	12.5
運輸・倉庫	25.0	50.0
サービス	36.1	11.2

注1: 網掛けは、長野以上を表す

注2: 母数は、有効回答企業266社

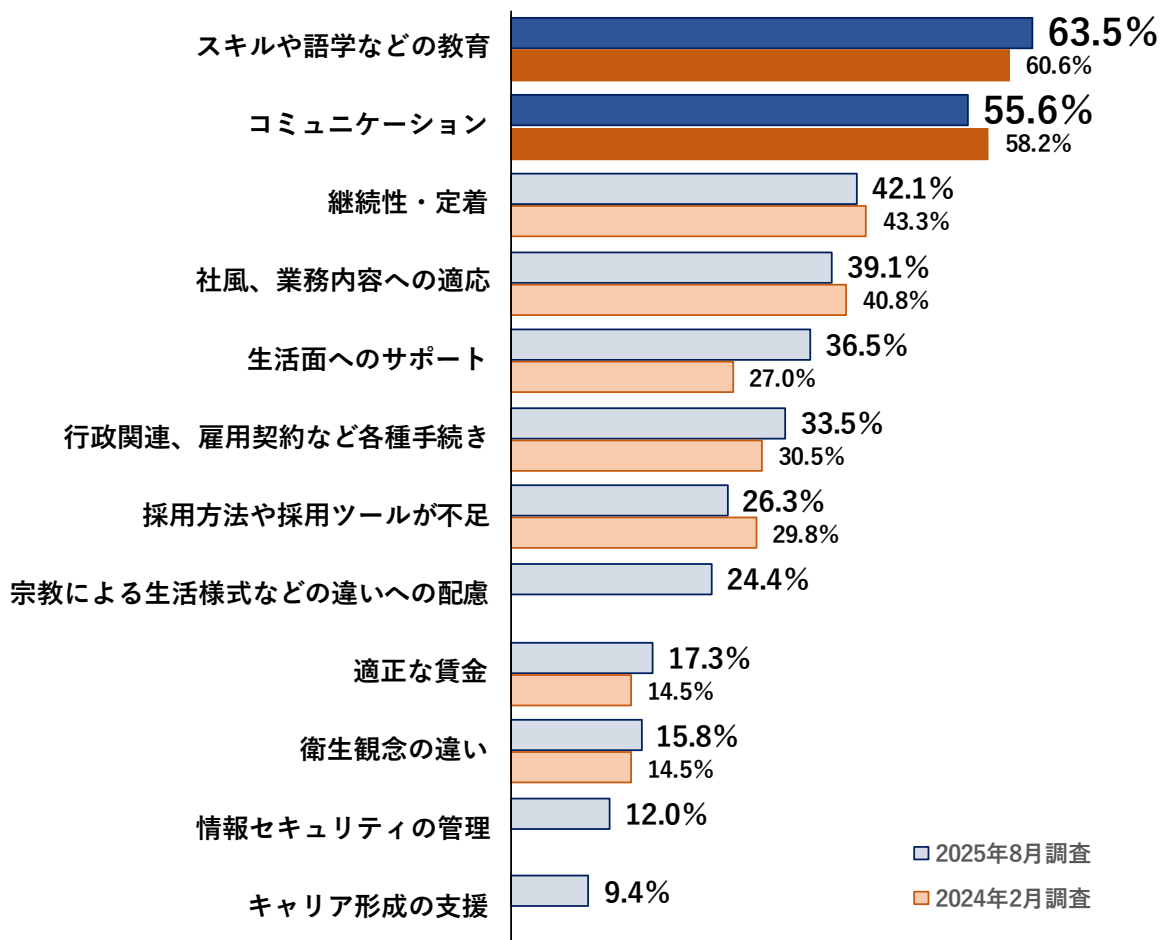
規模別では、現在雇用している企業は「大企業」(40.0%)、「中小企業」(25.8%)、「うち小規模」(12.8%)と規模に比例して多かったが、今後採用を拡大する企業は「中小企業」(14.9%)の比率が高かった。

主要業界別では、「製造」(37.7%)、「サービス」(36.1%)、「農・林・水産」(28.6%)の順に現在雇用している企業が多かった。一方、今後採用を拡大する企業は 2024 年問題の影響が深刻な「運輸・倉庫」(50.0%)のほか、「農・林・水産」(28.6%)、「製造」(14.9%)の比率が高かった。

外国人雇用の課題、「教育・コミュニケーション」が突出するも具体的な解決策に欠ける

外国人労働者を雇用する際の課題について尋ねたところ、「スキルや語学などの教育」(63.5%、前回比2.9pt 増)と「コミュニケーション」(55.6%、同 2.6pt 減)が 50%を上回り、前回調査に引き続き突出して高かった。企業からは、具体的な解決策を講じられず、労使ともに苦勞しているといった声が多く聞かれた。また、宗教や生活様式、文化などの違いへの配慮が課題といった声も多かった。

外国人労働者の雇用・採用における課題

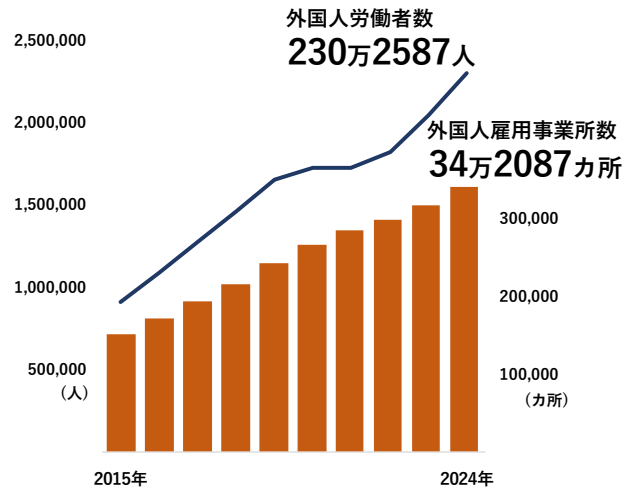


まとめ

本調査の結果、外国人労働者の採用を拡大する意向のある長野県企業は 13.5%だった。とりわけ、人手不足感の強い「運輸・倉庫」では、2024 年 9 月に特定技能の分野に自動車運送業が指定されたことで、外国人の採用拡大への意向が高まっている。

また、外国人労働者の雇用・採用における課題では、「スキルや語学などの教育」「コミュニケーション」が大きな障壁となっている。今後も外国人労働者は増加していくとみられるが、個々の企業で具体的な解決策を講じるには限界もあるなかで、外国人労働者の受け入れを推進する政府が主導し、円滑な労使関係を構築する仕組みづくりが必要であろう。

< 参考 > 外国人労働者・雇用事業所の推移



出所：厚生労働省「外国人雇用状況の届出状況について(各年10月)」

< 参考 > 長野県企業からの声

	主な企業からの声	業種 51 分類
雇用・採用に困難がある、または否定的な意見	● あっせん業者からの営業が多いが、直接本人に会っての面談が難しいなどの問題がある	木造建築工事
	● 当社は長年にわたり従業員が技術を磨いていくため、5 年や 10 年で退職されてしまうと非常に困ってしまう	鉄鋼・非鉄・鋳業
	● 採用による管理体制の構築には費用の上積みが必要になるので、今のところ計画がない	医療用計測器製造
	● 微妙な日本語独特のニュアンスが理解できない	旅館
	● 宿泊施設を用意する事が一番の課題	米菓製造
	● 対顧客に関しての不安や危険物に関する消防法の理解ができるかどうか安全面での不安もある	ガソリンスタンド

調査先企業の属性

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金 3 億円を超える」かつ 「従業員数 300 人を超える」	「資本金 3 億円以下」または 「従業員数 300 人以下」	「従業員数 20 人以下」
卸売業	「資本金 1 億円を超える」かつ 「従業員数 100 人を超える」	「資本金 1 億円以下」または 「従業員数 100 人以下」	「従業員数 5 人以下」
小売業	「資本金 5 千万円を超える」かつ 「従業員数 50 人を超える」	「資本金 5 千万円以下」または 「従業員数 50 人以下」	「従業員数 5 人以下」
サービス業	「資本金 5 千万円を超える」かつ 「従業員数 100 人を超える」	「資本金 5 千万円以下」または 「従業員数 100 人以下」	「従業員数 5 人以下」

注 1：中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位 3% の企業を大企業として区分

注 2：中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位 50% の企業を中小企業として区分

注 3：上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB 産業分類(1,359 業種)によるランキング